

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は 23.6%にとどまる

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増
景気の急速な変化に注意が必要

三重県企業・2025 年度の業績見通しに関する意識調査



本件照会先

服部 光次
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411(代表)

発表日

2025/05/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の三重県内企業の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 23.6%と 2 年ぶりに減少し、減収減益も 17.1%と 2 年ぶりに減少した。一方、売上利益ともに前年比横ばいとする企業が 19.5%に上昇、また利益を前年比横ばいと想定する企業が増収と減収それぞれあわせて 17.1%と上昇した。

仕入れ価格の高騰に応じた価格転嫁が部分的にとどまり、企業は利益確保に苦慮しているほか、人手不足の割合も上昇する中で人件費も高騰が続く。トランプ関税、日米貿易交渉に注視すべきだが、米国による世界経済へ与える影響も不透明感が増している。

※株式会社帝国データバンクは、三重県内の企業 319 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施し

た。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009 年 3 月以降、毎年実施し今回で 17 回目

調査期間：2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象：三重県 319 社、有効回答企業数は 123 社(回答率 38.6%)

2025 年度、「増収増益」を見込む県内企業は 23.6%にとどまる

2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 23.6%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 1.2 ポイント落ち込み、2 年ぶりに減少した。他方、「減収減益」は 17.1%と前年から大幅(同 12.0 ポイント)減、2 年ぶりに減少した。また、売上利益とも「前年度並み」が 19.5%(同 1.6 ポイント増)だった。

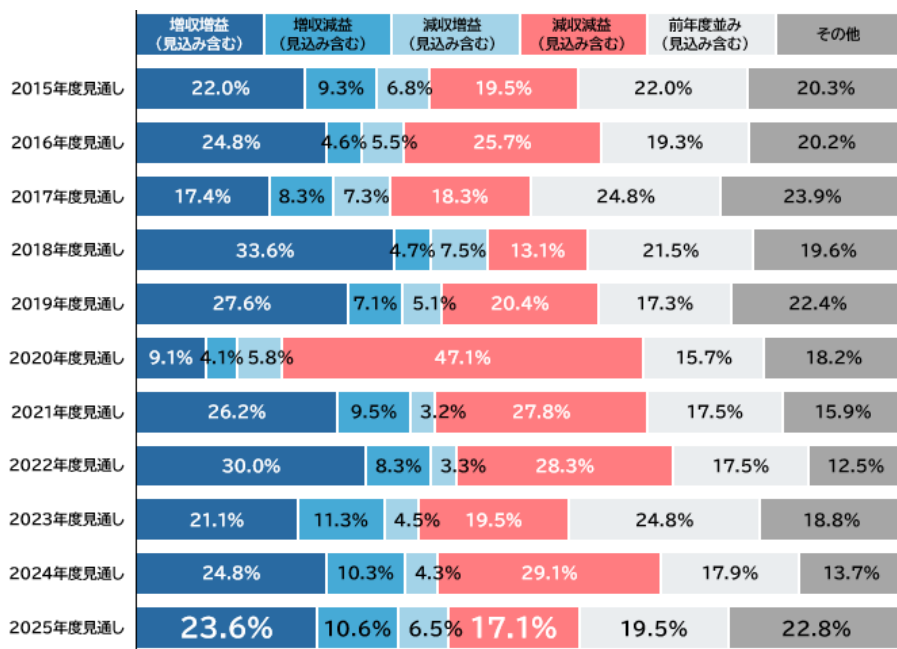
新型コロナウイルスの感染拡大によって経済が大幅に縮小した 2020 年度の業績見通しでは、景気が大きく後退し、以降コロナの収束とともに景気回復が年々進んだが、ロシアによるウクライナ侵攻以降は円安為替やエネルギーをはじめ様々なコスト上昇、そして目下、米トランプ政権による関税が我が国のみならず、世界経済の先行きに不透明感をもたらしている。

業績見通しを業界別にみると「増収増益」では、県内外の大手企業を頂点とするサプライチェーンに組み込まれる企業が多く存在する「製造業」(34.4%)がもっと高く、次いで「農林水産」と「不動産」(ともに 33.3%)が上位に並んだ。

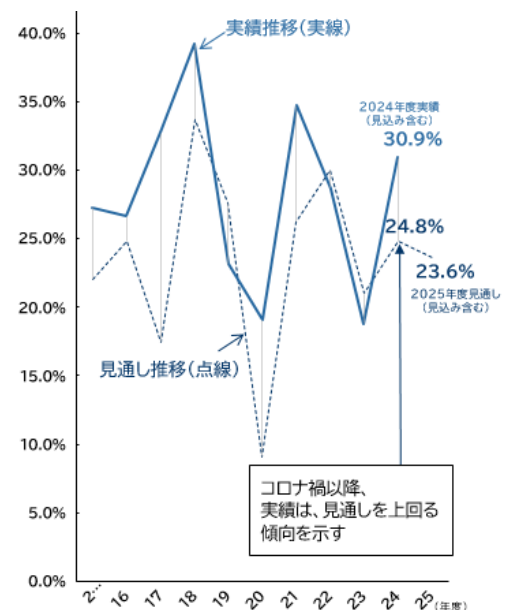
他方、「減収減益」では、資材コストや人手不足に加えて人件費の上昇の影響を受ける、「建設」(38.5%)が唯一 3 割超えで最も高く、次いで「卸売」(21.7%)が続いた。

年度別の業績見通し

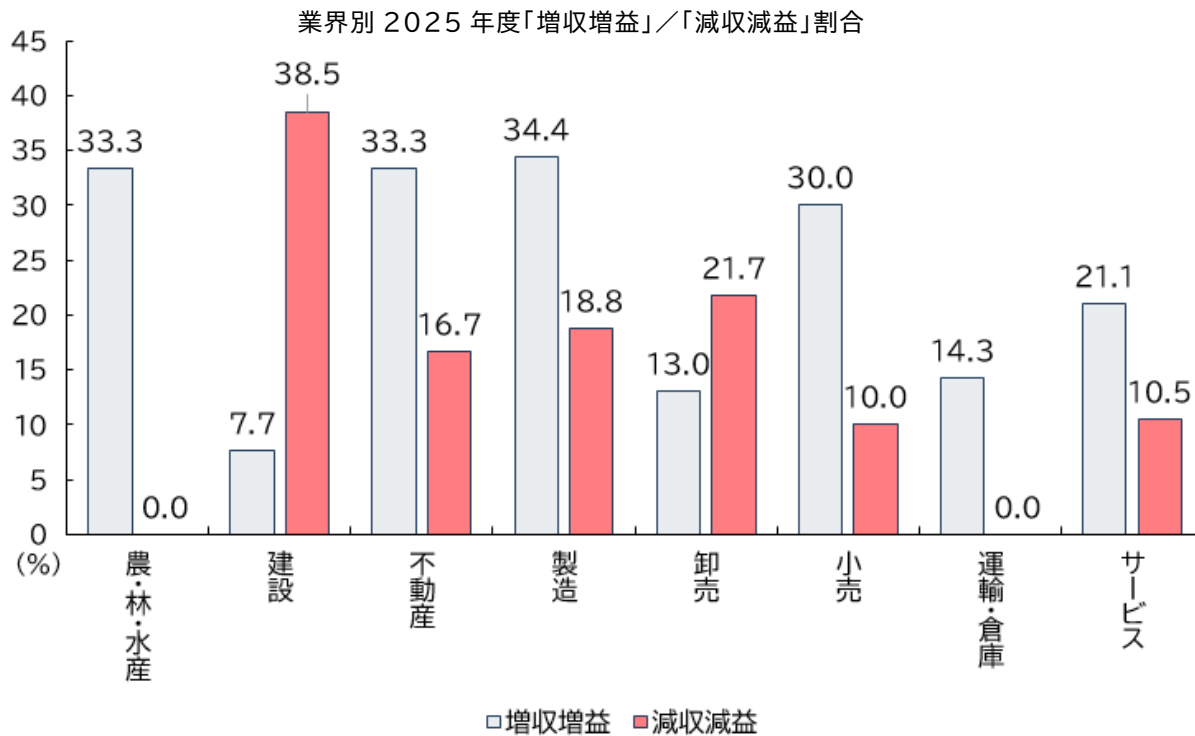
年度別の業績見通しの推移



(参考)各年度の業績実績と見通しの推移



2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合 - 業界別 -



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「人手不足の深刻化」がそれぞれトップに

2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 35.8%と 3 年連続で最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「人手不足の緩和」（26.8%）、「所得の増加」（25.2%）が上位となり、これに続いた「原油・素材価格の動向」（24.4%）は前年から 5.8 ポイントも上昇し、2 割超となった。消費を喚起する材料が上位に来るのは例年同様ながら、エネルギーや各種仕入れ価格の動向も価格転嫁に苦慮する企業が多い背景から、今後の業績を左右するカギとなりそうだ。

また、新政権に対して各方面から要望の強い、「減税」（18.7%）や、「公共事業の増加」（15.4%）、「緩やかな物価の上昇（インフレ）」（12.2%）を上振れ材料として捉える企業も一定数あった。

一方、2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」（43.1%）が前年に続きトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「原油・素材価格の動向」（35.8%）、そして「物価の上昇（インフレ）」（33.3%）は前年から 5.3 ポイントも上昇し、3 割台で続いた。

このほか、昨今のトランプ関税による各国との貿易摩擦を受けて、世界経済の情勢を鑑みた「米国経済の悪化」（前回 10.2%→24.4%）が大幅に上昇している。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	35.8%	39.0%
人手不足の緩和	26.8%	22.0%
所得の増加	25.2%	28.0%
原油・素材価格の動向	24.4%	18.6%
減税	18.7%	21.2%
雇用の改善	15.4%	12.7%
公共事業の増加	15.4%	18.6%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	12.2%	12.7%
為替動向	12.2%	16.9%
経済政策の拡大	12.2%	9.3%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業123社、2024年3月調査は118社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
人手不足の深刻化	43.1%	44.1%
原油・素材価格の動向	35.8%	32.2%
物価の上昇(インフレ)	33.3%	28.0%
個人消費の一段の低迷	28.5%	26.3%
米国経済の悪化	24.4%	10.2%
所得の減少	22.8%	18.6%
賃金相場の上昇	22.8%	22.0%
雇用の悪化	21.1%	21.2%
増税	20.3%	24.6%
為替動向	17.9%	19.5%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業123社、2024年3月調査は118社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、三重県内企業で「増収増益」を見込む企業の割合は 23.6%で、前年から 1.2 ポイント減となり 2 年ぶりに減少した。一方、「減収減益」を見込む企業の割合は 17.1%で、前年度から 12.0 ポイント下回り、こちらも 2 年ぶりに減少している。このほか、売上および利益が横ばいと見込む企業は 19.5%と前年から 1.6 ポイント上昇し、また、増収も減収も含めて利益が前年並みとする企業は 17.1%で、前年の 11.1%を 6.0 ポイント上回っている。総じて、様々なコスト増を価格転嫁のほか、自社内でやり繰りしながら利益を落とさない工夫を各企業が取り組んでいることがわかる。

業界別でも「増収増益」を見込むトップは「製造業」(34.4%)であったが、「減収減益」を見込む割合でも 18.8%を占めており、仕入れコストの上昇や人手不足の悪化が続く状況下、為替リスク、米国の関税政策などの外的要因も加わることを勘案すると、景気の急速な変化が生じるリスクが高く、留意が必要といえる。

日本経済は実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠けている。また、米中関係における保護主義的政策や関税戦争の再燃が、グローバルなサプライチェーンや貿易に対する懸念材料となっている。このため、トランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因である。状況如何では、調査時点での見通しを実態経済が下回る可能性も考えられる。

この厳しい経済環境の中で県内企業が業績を上振れさせるには、価格転嫁の実施やコスト構造の見直し、業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新事業の開拓など、持続的な成長に向けた戦略を策定する必要がある。

今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が厳しい環境下でも同業者との差別化につなげることができるだろう。

＜参考＞三重県内企業からの声

主な県内企業からの声	業 種
大手顧客(大手自動車部品 TEAR1)の依存度が大きくなっており、同社が当面拡大基調にあるため、その成長に牽引されている。同社以外の荷主については、低調なところが多い	倉庫
設備投資の促進に伴う景気拡大が必要	コンクリート製品製造
借入れを活用したバランスシートの積極的な拡大を計画。EC の販売チャネルを増やしていくため、増収にはなる見込み	紙文具卸売
自社としては、設備を購入して自社品を作り、地域のニッチな業種を独占したい。社会としては保護貿易の動向次第で景気が悪くなると思う	和洋紙卸売
商品が値上がりしている割に売り上げが良くない。値上がり時に利益改善したいが売上高が良くないのでなかなか結実できない	乾物卸売
一時的な安易な判断で、トランプに振り回されて、アメリカの自国の利益のために働かされる日本になっては、中国や近隣諸国に対する日本への評価がさらに落ちる。為政者は、将来の日本国をつぶさない判断をしてほしい	金属加工機械製造
基本はガソリン価格の安定だと思う。ガソリン価格は経済全般に対して影響を与える因子だと思われるため	飲食店
主原料である米不足(価格上昇)、為替による原材料の調達コストの上昇(増収減益を予想)	米菓製造
2024 年度は比較的好調であったが来期はこの状態がどの程度続くか見えない状況	技術提供業

以上